

「新しい工業高校の整備候補地選定委員会」の「まとめ」について【概要版】(案)

(平成25年12月)

1 はじめに

「新しい工業高校の整備候補地選定委員会（以下「本委員会」）は、本年4月に京都市教育委員会において策定された「京都市立工業高校の再編に関する基本方針」で示された以下の2点に基づき、洛陽工業高校（以下「洛陽工業」）・伏見工業高校（以下「伏見工業」）の統合・再編により創設する「新しい工業高校」の整備候補地の選定を進めた結果を本委員会としての「まとめ」として報告する。

- (1) 洛陽工業・伏見工業の現敷地について、敷地面積の広狭、交通の利便性、埋蔵文化財の包蔵状況、所要経費等を比較・検討。
- (2) 洛陽工業・伏見工業の現敷地での整備については、大規模工事に伴う長期にわたる教育活動への影響、仮設校舎設置に伴うグラウンド利用制限等が見込まれるため、本市が利活用に関する照会を受けている立命館中学・高校（以下「立命館中高」）についても、地理的条件や施設状況、教育環境、工業高校として求められる実習室への改修の適否等を調査のうえ、候補地としての活用の可否を検討。

2 洛陽工業・伏見工業、立命館中高に関する諸条件の比較

本委員会では、整備候補地である洛陽工業（南区）、伏見工業（伏見区）、立命館中高（伏見区）の3校について、立命館中高の現地視察、本委員会事務局作成の整備比較資料などの資料に基づき、多角的な観点から比較・検討を重ねてきた。その結果は以下のとおりである。

(1) 施設状況

敷地面積・建物面積等

敷地面積は、洛陽工業が $32,736\text{ m}^2$ 、伏見工業が $42,728\text{ m}^2$ 、立命館中高が $67,573\text{ m}^2$ （借地含む）であり、立命館中高が一番広く、現有建物面積は、洛陽工業が $22,676\text{ m}^2$ 、伏見工業が $20,795\text{ m}^2$ 、立命館中高が $21,710\text{ m}^2$ であり、3校ともほぼ同程度である。

立命館中高における工業高校としての転用の可否等

立命館中高は、普通科高校のため実習室等の面積の割合が低いが、普通教室を実習室等として再整備し、床下補強をするなどして、工作機械等を設置できる場所も確保できるため、新しい工業高校として整備が可能な状況。さらに屋内体育館2棟、800人規模の生徒を収容できる記念ホールや人工芝グラウンドなどを有し、公立高校には見られない充実した教育環境である。

建物の耐震性等

洛陽工業・伏見工業は大半の既存校舎の耐用年数を考慮すると建替えが必要である。一方、立命館中高は新耐震基準以降の施設となっているが、建築後25年を経過しており、経年による劣化や更なる耐震性の向上など、詳細な調査に基づいて全面的なリニューアル工事や補修が望ましい。さらに敷地に高低差があるためバリアフリー化工事の検討も必要である。

また、立命館中高周辺において、国土地理院発行の「都市圏活断層図」で活断層の存在が推定されており、その安全性を懸念する意見もあったが、他の資料では、活断層の存在そのものが確認されていないことに加え、活断層直上では建物倒壊等の被害を免れることができ困難であるという観点で厳しい規制を求めている徳島県の条例においても、規制範囲は活断層を基本として左右20mの幅とされている中、同校は推定されるとされる活断層から少なくとも約120m離れていることが確認できる。

(2) 利便性・立地

利便性

洛陽工業は最寄りのJR西大路駅から徒歩5分程度、伏見工業は京阪伏見稲荷駅から徒歩7分程度と至近にあるが、立命館中高は京阪深草駅から徒歩15分程度。しかし、一般的に高校生の通学には支障はない範囲である他、洛陽と伏見工業高校の生徒数を合算しても、現在1,700人の中高生が通学している状況から約半数に減少することが見込まれるため、通学指導も可能と考えられる。

立地

洛陽工業・伏見工業は第1種住居地域、立命館中高については市街化調整区域、また洛陽工業では埋蔵文化財の本掘調査が必要である。立命館中高は第2種風致地区に指定されており、緑に囲まれた良好な教育環境である。

立命館中高の劣化が指摘される擁壁については、同校が実施した変位測定調査や教育委員会と専門業者による現地調査の結果、ひび割れ等も経年劣化の範囲内であることなどから緊急性はないが、生徒の安心安全の面から必要な補修をするなどの対応は必要である。

(3) 財政負担

洛陽工業・伏見工業の整備計画案について、それぞれ3案ずつ計6案を検討した。その整備費用は、72億円から96億円程度である。

一方、立命館中高は、床下補強、エレベータ設置などバリアフリー化工事や空調設備全面更新を含む全面リニューアル工事として23億円程度、同校の取得見込み額は不動産鑑定の専門家から示された現段階での参考値であるが19～23億円程度と見込まれ、洛陽・伏見工業高校の整備計画に要する経費の半額程度での整備が可能となっている。

(4) 工事に伴う生徒の教育活動への影響

洛陽工業・伏見工業での整備計画案では、工事着工から竣工までの工期は最短で2年半、最長で4年以上を要する。また、一時的に他方の工業高校に教育機能を移すことが施設的にも運営上も不可能であるとともに、整備期間中にグラウンド利用が制限されるが、近隣における代替グラウンドの確保は困難な状況にあり、とりわけ、体育の授業への支障が大きく、クラブ活動も制限される。加えて、生徒たちが在籍しながらの整備は、工事期間の振動・騒音対策や工事車両の安全対策が求められ、入学から卒業まで新校舎を利用できない生徒が生じる場合が想定される。

なお、立命館中高の整備計画案では、着工から1年以内の速やかな整備が可能となるため、両校の生徒への教育活動への影響を心配することはない。

3 望ましい整備候補地

普通科高校だが工業高校として整備可能

公立では見られない充実した教育環境

財政上の負担が低い

生徒の教育活動への影響が生じない

以上の主な4つの観点から総合的に評価した結果、立命館中高を最有力候補地とすべきである。

しかし、同校は新耐震基準を満たしているが、建築後25年以上が経過している中、公共交通機関の利便性、擁壁の劣化や学校周辺に推定活断層が存在する可能性があるなどその安全性を危惧する意見もあることから、施設設備の全面リニューアルの実施が望ましく、詳細な調査を実施のうえ、建物の耐震性の強化、擁壁の補修、バリアフリー化工事の検討・実施など、生徒の安心安全の確保に万全を期すことが求められる。

4 結びに

本委員会では、同窓会、学識者、産業界、建築の専門家、公認会計士、行政、教育関係者が幅広く参画し、候補地選定を進めてきたが、これは「新しい工業高校」づくりに向けた第一歩であり、今後重要なことは、科学・技術・工学・数学の一体的な「ものづくり」を目指すSTEM教育、京都ならではの教育力の積極的活用、人類の幸福に貢献する学び、京都や我が国、世界の文化や伝統、生活など社会の多様性を学ぶグローバルな取組を柱とする教育内容を具体化していくことである。

とりわけ、地域のまちづくりの中で、地域との連携、地域の活性化の核になるような存在を目指し、高校生はもとより、社会人、小・中学生も含めた「ものづくり拠点」となることを願っている。

今後、教育委員会におかれでは、この「まとめ」を踏まえ、工業高校改革の「すべては生徒たちのために」という基本理念のもと、新しい時代に求められる我が国の「ものづくり」を支える工業高校の整備を進めていただきたい。